

CONTENTS

経済史シンポジウムのお知らせ..... 2
 中国郵政貯蓄銀行とゆうちょ銀行の民営化 宇野 輝..... 4
 【中国経済最新統計】 11



経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

巖善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 horie@econ.kyoto-u.ac.jp

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったため、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通じた歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

中国郵政貯蓄銀行とゆうちょ銀行の民営化

—中国郵政貯金銀行に後れをとった信用創造機能を持たないゆうちょ銀行—

京都大学経済学研究科・経済学部特任教授

経済学部同窓会副会長・東京支部長

宇野 輝

はじめに

中国郵政貯蓄銀行とゆうちょ銀行は2007年（平成19年）同時期に官有民営の経営形態により民営化された。ゆうちょ銀行は2015年11月に東京証券取引所第1部に上場し、約1年遅れで2016年9月に中国郵政貯蓄銀行は香港証券取引所に上場した。上場時期はゆうちょ銀行が一步先んじたが、市場に売り出した株式数はゆうちょ銀行11%、中国郵政貯蓄銀行17%となり、中国郵政貯蓄銀行が完全民営化へ先んじた。加えて、2009年に中国郵政貯蓄銀行は中小企業や個人向けに融資業務を開始し、運用の多様化についてもゆうちょ銀行より先んじた。ゆうちょ銀行は民営化後、一步も融資業務に踏み出せない状態であり運用の多様化についても遅れをとっている。

筆者は2015年3月ゆうちょ銀行の完全民営化後のあるべき姿を論ずるため、金融財政事情研究会から「官製金融改革と地銀再編」と言う書籍を出版した。この書籍は2015年秋に、日本郵政グループ3社が同時に上場することが決まったので、それに先んじてゆうちょ銀行の完全民営化への道筋をつけるために出版したものである。ゆうちょ銀行のわが国の資本市場における歴史的課題を整理し、その課題を解決する制度設計を行い、ゆうちょ銀行のあるべき姿を論じたものである。そして、同時にわが国の金融機関のあり方についても言及したものである。

本著は2016年に入り中国国家図書館や米国議会図書館、スタンフォード大学、ハーバード大学、コロンビア大学、コーネル大学、ダートマスカレッジ等々、世界の名だたる図書館に選書され所蔵された。就中、秋に上場を控えていた中国の国務院学位委員会によって中国国家図書館に選書されたことは光栄なことであった。東アジアセンター副センター長の劉徳強教授にご報告したところ、「中国国家図書館に収蔵されることは中国の最高の図書館がこの本を大変価値あるものと認めていることだと思います。非常に素晴らしい！中国では日本語の文献を読める人は限られています、日本の金融問題を調べようとする専門家は何らかの形でこの本の内容を参考にしたいと思います。」というメッセー

ジをいただいた。

2016年8月筆者は北京で開催された第10回中日自動車産業学会に出席した機会に、中国国家図書館を訪れた。(写真1) 因みに、中国国家図書館は1909年清の時代に建設され、1998年に「国家図書館」と改称された。蔵書数は31百万冊で米国議会図書館に次ぐ、世界第二位の規模である。



2016.8.28 北京にて
第10回中日自動車産業学会

中国国家図書館往訪
筆者撮影

写真1 中国国家図書館 閲覧室

中国国家図書館 外観



中国郵政貯蓄銀行の上場に当たって、本著が示す日本の官製金融のあるべき姿が中国民営化に引用され、ガイドラインになる機会を得たことは有難いことであった。

なお、本論文では第1にゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行との、上場への道のりを歴史的な観点から比較し、その特色を述べる。第2にゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行の上場について比較し、その特色を述べる。第3にゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行とが似て非なる金融財政政策に果たしている役割を開示し、その特色を述べる。おわりに、拙著が示す日本の官製金融改革と地銀再編によるわが国金融機関のあるべき姿を、ゆうちょ銀行及び中国郵政貯蓄銀行の現状と対峙させ所見を述べる。

1. ゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行の上場への道のり

日本の郵便貯金制度は前島密が明治のはじめ欧米の郵便制度を視察し、帰国後郵便制度を導入するとともに、1875年（明治8年）5月に郵便貯金業務を開始した。そして、1885年（明治18年）大蔵省は郵便貯金の預託金制度を法制化し、いわゆる現在の財政投融资制度に組み込んだ。この仕組みは2000年（平成12年）財政投融资改革法が成立し、預託金制度の廃止に伴う全額自主運用に至るまで、115年間続いた。

一方、中国の郵便貯金制度は、1919年に中華民国政府により郵政貯金局の設立によって始まった。そして、30年後1949年中華人民共和国は、郵政貯金局の業務を中国郵電部に引き継ぎ、中国人民銀行の管轄下に入れた。1953年9月郵便貯金業務は廃止された。33年後、1986年4月郵電部により、郵便貯金業務の再開が決定され、人民銀行は郵便貯金業務を復活させた。1995年5月の金融改革によって「商業銀行法」が郵便貯金業務にも適用された。

1983年中国財政部の一部であった人民銀行は中央銀行機能と商業銀行機能を分離した。商業銀行として中国商工銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行等4行の国有商業銀行が設立された。これらの国有商業銀行は1995年の「商業銀行法」を根拠法として現在に至っている。1994年（平成6年）3月筆者は中国政府（江沢民・朱鎔基）の要請によって、住友銀行から中国に派遣され、北京で開催された「商業銀行改革検討会」に主任講師として参加した（写真2）。この検討会では人民銀行と国有商業銀行4行、国家外貨管理局、中国投資諮問詢公司約70名が研修を受け、半年後に来日し日本の銀行業務を実際に経験した。1990年代に高度経済成長期を迎えていた中国は金融システムが近代化されず、決済・融資業務が遅れていた。日本は丁度バブル崩壊後の不良債

権処理の真最中にあったが、中国政府も日本の金融制度は良い意味でのお手本に成ると考えていたのであろう。

**1994年(平成6年)3月
北京往訪**

写真2



政府主催「商業銀行改革検討会」

参加銀行: 中国人民銀行、中国工商銀行、中国農業銀行、中国人民建設銀行
中国銀行、国家外資管理局、中国投資咨询公司
場 所: 梅地亜中心(MEDIA CENTER)・・・中国中央テレビセンター内
視察内容: 第一組「中央銀行を商業銀行」 第二組「預金業務と支店経営」
第三組「融資業務と審査体制」 第四組「事務管理とシステム」
第五組「リスク管理と検査体制」
朱鎔基・・・中国人民銀行総経 → 市場経済の入り口
江沢民・・・総書記

商業銀行改革研究会 主要銀行出席者
(最前列左より)

中国農業銀行	胡 楚 寿 副行長
中国工商銀行	謝 波 揚 副行長
中国銀行	王 雪 冰 行長
白井副総取	
中国人民銀行	戴 相 龍 副行長
在中國日本大使館	馬 興 一 等書記官 (大蔵省より派遣)
中国人民建設銀行	蘇 文 川 副行長
橋本日本経済専務	
中国人民銀行	楊 文 育 外事局長

1998 年国有商業銀行の経営健全化のため、政策政金融業務を国有商業銀行から分離し、政策銀行 3 行を設立した。中国国家開発銀行と中国輸出入銀行、中国農業発展銀行である。

中国輸出入銀行は日本の国際協力銀行や国際協力機構の役割と同じ役割を担っている。中国農業発展銀行は農村のインフラ整備や農業の事業開発など、農業支援を担っている。これに比べ、日本の農林中央金庫は農協貯金の運用機関化し、ほとんど農業支援を担っていない。2000 年代になって中国の金融改革はグローバルな金融市場への参画、企業情報の透明性の強化や自己資本比率の強化のため、上場政策を推し進めてきた。2005 年以降国有商業銀行の新規株式公開が相次ぎ、2005 年に中国建設銀行が上場し 1,326 億元、2006 年に中国銀行が上場し 1,100 億元、中国工商銀行が上場し 1,732 億元、2010 年に中国農業銀行が上場し 1,487 億元の資金を調達した。

1990 年代の高度経済成長と共に、中国郵政貯蓄銀行の郵便貯金残高は急増し、2004 年には 1 兆元を超え、大型商業銀行 4 行に次ぐ第 5 位の貯金残高となった。この時の郵便貯金の取扱局数は 3.2 万 32 千局で、うち都市部で 1.1 万 1 千局、農村部で 2.1 万 21 千局であった。郵便貯金残高の年増率が銀行貯金残高の年増率よりも常に高かった。理由は日本と同じであったが、第一に郵便貯金利率が銀行預金利率より高く設定されていたこと。第二に店舗ネットワー

クに強みがあったこと。第三に郵便振替が農村の出稼ぎ労働者の送金サービスという利便性を提供したことであった。

日本も中国も政府は地方の預貯金を郵便局という巨大な店舗ネットワークを利用し、預託金制度によって民間より高利の金利を付利する仕組みを作り、幅広く中央集権的に集めた。こうした政府の資金調達手段は肥大化することになり、金融自由化の流れの中で制度疲労を起こした。日本は2000年に預託金制度を廃止し、郵便貯金の運用を全額自主運用とした。中国も2003年9月以降新規の調達資金は預託せず自主運用とした。これまでは郵便貯金が人民銀行に全額預託されたことにより、郵便貯金は人民銀行から大型商業銀行や企業への資金運用となり、高度経済成長を支えた。

世界的な金利の自由化時代に、日本がもたもたして後ろ向きの処理をしているうちに、中国は金利自由化に対応するべく預託金制度廃止し、時を同じくし2007年3月郵政改革の一環として、中国郵政集団を設立した。そして、中国郵政集団の全額出資により「中国郵政貯蓄銀行（有限会社）」が設立され、民営化された。（表1）

表1：ゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行の概要

ゆうちょ銀行		中国郵政貯蓄銀行	
設立	1875年～ 2007年民営化(株式会社化)	設立	1919～1953年(廃止) 1986年再開2007年民営化(有限会社化) 2011年(株式会社化)
上場	2015年11月東京証券取引所一部	上場	2016年9月香港証券取引所
店舗ネットワーク	24千店(うち直営店233)	店舗ネットワーク	39千店(全て代理店)
ATM	26千か所	ATM	56千か所
根拠法	郵政民営化法(2005年)	根拠法	商業銀行法(1995年)
総資産(2014/3)	202兆円	総資産(2013/12)	5兆5千億元
貯金残高	176兆円	貯金残高	5兆2千億元
総収入	2兆704億円	総収入	1450億元
純利益	3547億円	純利益	297億元
郵便貯金業務委託費用比率	55%	郵便貯金業務委託費用比率	48%

資料：筆者作成

一方、日本は2007年9月に日本郵政公社が日本郵政株式会社に民営化され、同時にその傘下のグループ会社として株式会社ゆうちょ銀行（郵便貯金銀行）が設立された。民営化実施計画では日本郵政グループ3社は、直ちに上場準備に入り、金融2社（ゆうちょ銀行、かんぽ生命）は2017年秋までに全株を処分し完全民営化する計画であった。しかし、政権交代や東日本大震災も有り、3社は政治的な紆余曲折を経て、2015年11月にようやく東証一部に上場した。残された課題は、郵政民営化改正法では全株処分が明確にされているものの、その時期が明示されていないことである。

中国郵政貯蓄銀行は 2009 年に運用の多様化のため融資業務を開始し、2012 年 1 月に有限会社から株式会社に組織変更し、上場を目指した。そして、2016 年 9 月香港証券取引所に上場した。

2. ゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行の上場比較

(1) ゆうちょ銀行の上場

2015 年 11 月 4 日ゆうちょ銀行の売り出し価格は 1 株 1,450 円と決定し、発行済み株数 45 億株のうち 4 億 1 千万株を市場に放出した。売却額は 5,980 億円となり東日本大震災の復興債の償還原資に充当された。株式を購入した人は個人株主であり、売却後の日本郵政（株）の持ち株比率は 89%となった。復興財源確保法、附則第 14 条に従って、財務省は 2022 年（平成 34 年）までに 3 回にわたって 4 兆円の株式売却収入を予定している。その先の株式処分方法や期限等は定まっていないが、政府は 2017 年秋に持ち株会社の日本郵政（株）の株式を追加売却することを検討している。その際にゆうちょ銀行の追加株式売却は予定にないが、日本郵政株式の売却により、政府保有株式のシェアが低下し、間接的に政府によるゆうちょ銀行の支配は低下することになる。しかし、ゆうちょ銀行の完全民営化への道のりは遠い。

(2) 中国郵政貯蓄銀行の上場

2016 年 9 月 28 日中国郵政貯蓄銀行は香港証券取引所に上場した。政府の狙いは上場を通じて民営化や金融システムの健全性を、アピールすることにあった。上場時の公開価格は 1 株 4.76 香港ドル（1 香港ドル：約 61 円）とし 139 億株を売却した。売却額は 566 香港ドル（約 7300 億円となった）。中国郵政貯蓄銀行は新規株式公開を目指していたため、2015 年 12 月、事前に戦略的な投資家を対象に私募形式での新株発行による 451 億元を調達した。この私募発行は全株式の 17%に相当する新株を 10 社に割り当てたものであった。主たる企業への割り当て株式シェアは、外国企業の UBS や JP モルガンに各々 4.99%、中国人寿保険（かんぽ生命に当たる）に 4.87%、中国電信に 1.6%となった。この結果、持ち株会社の中国郵政集団の保有株式シェアは 83%となった。現在の政府の国家郵政局が実質支配する株式シェアは 83%であり、完全民営化の道のりは遠いが、日本よりは近い。

上記のように、ゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行の上場を比較すると、株式売却額や政府が支配する株式シェアは似た規模であり、大差なく民営化への試行錯誤を繰り返す状態にある。この両銀行の民営化について、次のステップに

格差がつくかどうか、見守りたい。

くなお、「第3のゆうちょ銀行と中国郵政貯蓄銀行の、似て非なる役割」と「おわりに」については、次回以降のニュースレターに掲載します。参考文献も次回に掲載します>

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 F_C)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。